

フクシマを繰り返さない!!

伊方原発 気になりませんか？

今、国内のすべての原発が止まっています。伊方原発の全3基が2012年1月13日に停止してからすでに2年以上となります。現在、3号機は原子力規制委員会で「新規規制基準」に適合するか審査がおこなわれています。政府は、審査を通過した原発の再稼働を進める方針にありますが、たとえ「新規規制基準」に適合したとしても100%安全が保障されるものではありません。被害が及ぶ広範な住民の意思も無視されてはなりません。東京電力福島第一原発事後から3年、福島では依然7町村で全住民の避難が続き、いまだ14万人が故郷に帰れず家族が分断され不自由な避難生活が続いています。目に見えない放射能、広範な汚染、環境破壊、増え続ける放射性廃棄物、ツケは先送り、子々孫々の未来世代の負の遺産、目先の電力欲しさに原発エネルギーを求め続けるのか、将来を見据えて考えてみましょう。

福島原発事故と伊方原発の写真



右・伊方の写真中央のビルは原発に近すぎると言われている免震重要棟。



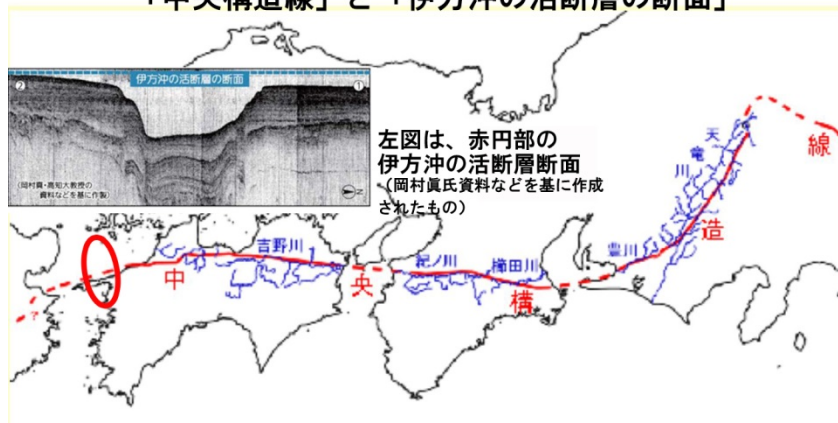
伊方原発の危険性ここが心配です 基準地震動（想定される最大の揺れ）の過小評価

伊方原発沖合6kmには関東から続く1000kmの中央構造線活断層がある。四国電力の基準地震動570ガルは過小評価と指摘、南海トラフ巨大地震の活動が中央構造線の活動を誘引する可能性もあり、1000ガルから2000ガル以上が必要とし、震源が原発に近く、原子炉をとめる制御棒操作が極めて困難をとまうと指摘する。

高知大学
岡村 真特任教授
(地震地質学)



「中央構造線」と「伊方沖の活断層の断面」



中央構造線との連動の危険性を示す慶長豊予地震

元東京大学地震研究所
都司嘉宣氏
(地震学)

別府湾を震源とする1596年の慶長豊予地震は中央構造線も連動し、伊方周辺で震度6~7、津波6~10mが発生した可能性を指摘。地震国日本でいつ巨大地震が発生するのか、現在の地震学では不明。一番危険な原発は浜岡原発、二番手は中央構造線に近い伊方原発と指摘する。

地震動計算方法による過小評価の過ち

大阪府立大学
長沢啓行名誉教授
(耐震計算)

四国電力は、地震動評価が小さくなる計算方法をとるほか、最新の国内地震データを無視し、地震規模が小さくなる海外データを用いて過小評価している。中央構造線活断層による超長大な断層の活動により巨大地震が起きてからでは取り返しがつかない。起こり得る最大規模の地震動を想定すべきである。それに耐えられない原発は閉鎖、伊方原発はその最たるものであると指摘する。

津波前の地震動で重大損傷が濃厚

元東京電力技術者
木村俊雄氏
(原子炉運転解析)

東京電力に「過渡現象記録装置」のデータを提出させて分析した。地震発生から1分30秒ほどで炉心の自然循環冷却機能が喪失していたと指摘。再循環ポンプの挙動異常も指摘した。また、加圧水型(伊方)は、配管の損傷で一気に冷却機能低下のドライアウトとなり、沸騰水型(福島)よりも過酷状態になると指摘する。

伊方原発で福島同様の事故が起きれば

住民避難は絶望的

伊方原発は佐田岬半島の付け根にあり、西側地域には5000人が住み、海か空に逃げるしかありません。原発30キロ圏内には7市町約13万5000人が住み、大勢の人が一斉に逃げることができるのでしょうか。道路が寸断、混雑、自家用車、バス輸送、放射能が降り注ぐなか正確な情報もなく、住民はもとより自治体職員、乗務員を放射能被害からどうすれば守れるのでしょうか。(県は、原発事故発生時の住民避難シミュレーションを発表。30キロ圏内の13万人が圏外へ出る最大所要時間は18時間(自家用車で一斉避難)、避難ルート指定、車の乗り合わせなどは6時間15分としている。)

福島事故で30キロ圏外の飯館村(原発から30~50キロ北西)も高い放射能汚染地帯となりました。30キロ圏外の避難計画は考慮されず、福島事故の教訓が活かされていません。「規制基準」には避難計画はなく、規制委が基準適合を判断しても、住民の安全が保障されるものではありません。



■伊方原発事故時の避難時間推計

条件	5キロ圏	5~30キロ圏
30キロ圏内の住民が一斉に自由なルートで避難	18時間	14時間半
5キロ圏→5~30キロ圏の順で推奨ルートを使って避難	3時間45分	7時間45分
上記に加えて車の乗り合わせが進んだ場合	3時間半	7時間
上記に加えて警察官が手旗で誘導	3時間半	6時間15分

(住民が30キロ圏外に出るまでの時間)



住民賠償の不備



福島原発事故で、住民への賠償の仕組みが全く不備であったことが明らかになっています。日本最大の東京電力ですら、賠償・支払いは不安だらけ…。事故の収束費用の一部を国が肩代わりしていますが、原発事故の膨大な被害補償を考えない安易なリスク管理であったのです。住み慣れた故郷へ帰れず、賠償や代替地確保などの新たな仕組みは今もないままです。全く不備であり、再稼働など許されません。



放射能汚染水 直接瀬戸内海へ



東京電力福島第一原発事故で溶け落ちた核燃料の冷却で、1～3号機は今も1機当たり1日100トン原子炉に注水しています。放射性物質を含む水は地下にたまり、流水した地下水と混ざって毎日400トンの汚染水が生じています。伊方原発の周辺には汚染水タンクを並べる広大な空き地もなく、直接瀬戸内海に流すことになり「死の海」となってしまいます。



MOX燃料で事故は重大化



現在、伊方3号機には高燃焼度燃料が使用されており、プルトニウム含有率の高いMOX燃料との併用は国内外でもまともな前例がなく、伊方が核燃料サイクルの実験台にされています。

プルサーマルによって燃料棒内のガスの発生と内圧上昇のリスクが上昇し、予測しえない事故が起こる可能性があります。3号機へのMOX燃料集合体の装填は最大で40体といわれ（現在16体）、このなかにはプルトニウムが約1.7トン含まれています。プルトニウムは長崎原爆にも使われました。毒性が強く1gで100万人がガンの危険性にさらされるといわれています。いったん重大事故が発生すればウラン炉心と比べ、プルサーマルでは被害範囲が、距離で2倍、面積で4倍と甚大なものになると想定されています。

深刻な放射能被害

大量の放射性物質によって、住民は目に見えない放射線への不安を抱えながら日々を過ごしています。福島県は震災発生時、18歳以下の子供約37万人の「甲状腺検査」を実施し、甲状腺ガンと確定したのが33人、手術をしていないため診断が確定しない「ガンの疑い」は41人です。（2013年12月末）

しかし、1986年のチェルノブイリ原発事故の後、4～5年後に甲状腺ガンをはじめ循環器や呼吸器系、心臓系など様々な病気が数十倍から数百倍も増えています。（「チェルノブイリ被害の全貌」、岩波書店）

どんなに微量でも放射能は人間に害を与えます。被ばくによって体の免疫力が低下したり、ガンに侵されたり、将来世代に遺伝的な影響を残します。生態系の中では放射能が濃縮していくので、注意深く見ていく必要があります。

郵便はがき

790-0003

52円切手を貼ってください

松山市三番町5-2-3

ハヤシビル3F

伊方原発をとめる会事務局 行



原発の電力が“安い”のはウソ！



電力不足が懸念された昨夏、原発なしでも電力確保はできました。日本の電気料金は韓国や米国の1.5～2倍（購買力平価）高く、電気料金を引き下げるためには、電力会社の「地域独占」や「総括原価方式」を廃止し、発・送電分離や電力自由化を進めることが必要です。「原発が止まり、火力発電の燃料費が増えたから」電気料金が上がると電力会社は説明していますが、本当の理由は「原発と核燃料サイクルを維持・推進するため」に電気料金が高いのです。1970年から2010年までの発電コストは、研究開発費用や立地対策費用を含めると、1キロワット時当たり原発10.25円、火力9.91円、一般水力3.91円でした。さらに、膨大な額が見込まれる事故収束費用や損害賠償費用などの「社会的コスト」を含めると、『原発は安い』というのは神話にすぎません。

放射性廃棄物は超長期の管理が必要

日本ではこれまで、高レベル放射性廃棄物を23,000トンも生み出しています。原発が動けばさらに増えてしまいます。中には億年単位の寿命を持つものもあるため、少なくとも数十万年にわたって隔離しなければなりません。原発のごみを長期に保管する場所や最終的な処分場所のめどは立っていません。すでに、未来世代、子々孫々への負の遺産となっています。



原発に代わる再生可能エネルギー

スペインでは1億kWの電力市場に日本の10倍の2000万kWの風力発電が入っていますが、需要と供給の間を天然ガスと水力で埋める需給調整ができています。2022年末までにすべての原発を閉鎖するドイツでは、2050年には再生可能エネルギーの割合を80%にまで引き上げようとしています。スイスも、2034年までに原発を全廃し、イタリアも国民投票により原発建設計画凍結を無期限延長しました。他国にできて、技術力の高い日本にできないはずはありません。日本も国に認定された太陽光や風力などの再生可能エネルギーは2291万kW、設備容量では原発20基分を超えています。原発はエネルギー効率が低く、大量の廃棄物を生み出し、原発労働者が被ばくしています。原発は生み出すエネルギーの65%が廃熱として海に捨てられ、送電ロスなど含めると発電効率は30%にすぎません。排熱の大部分は海に放出され7℃も高い排水が海水を温め、地球の温暖化を進めています。現在のエネルギー多消費型の暮らしから省エネとエネルギー効率化を推進することが地球環境を守ることとなります。

<アンケートにご協力ください。>

() に○印をいれてください。

- 原発についてどのようにお考えですか。

あった方がよい	()
ない方がよい	()
どちらとも言えない	()
- 「伊方原発をとめる会」への入会を希望しますか。

入会したい	()
資料送付を希望する	()
- 「伊方原発運転差止訴訟」について

原告になりたい	()
資料送付を希望する	()
- ご意見

ご住所・電話など

お名前

(個人情報、プライバシーは保護します。「はがき」で不都合な方は、これを封筒に入れて送ってください。)



伊方原発をとめる会

790-0003 愛媛県松山市三番町5-2-3ハヤシビル3F

電話 089-948-9990 FAX 089-948-9991

HP <http://www.ikata-tomeru.jp>

カンパの振込先：郵便振替 01610-9-108485

「伊方原発をとめる会」